

平成30年度

にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書  
にかほ市基金運用状況審査意見書

にかほ市監査委員



監 発 一 20

令和元年8月26日

にかほ市長 市 川 雄 次 様

にかほ市監査委員 須 藤 金 悦

にかほ市監査委員 菊 地 衛

平成30年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成30年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。



# 目 次

## にかほ市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

### 各会計決算審査意見

審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1

### 決算審査概要

1 各会計の決算総額	7
2 財政指数の推移	8
3 市債現在高の状況	11

### ●一般会計

1 決算の概要	12
(1) 決算総額	12
(2) 決算収支の状況	12
2 歳入	13
(1) 歳入決算状況	13
(2) 歳入款別決算状況	14
(3) 歳入財源別比較表	15
3 歳出	17
(1) 歳出決算状況	17
(2) 歳出款別決算状況	18
(3) 性質別支出済額の状況	20

### ●特別会計

1 特別会計総計決算の概要	21
2 各会計の概要	22
(1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定	22
(2) 国民健康保険事業特別会計施設勘定	25
(3) 後期高齢者医療特別会計	27
(4) 公共下水道事業特別会計	30
(5) 農業集落排水事業特別会計	32
実質収支に関する調書	35
財産に関する調書	36
基金運用状況審査意見	39

### 凡 例

- 文中及び表中の千円、万円単位等の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。



# 各會計決算審查意見

# 平成30年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### ◇一般会計

平成30年度にかほ市一般会計歳入歳出決算

### ◇特別会計

平成30年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成30年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定歳入歳出決算

平成30年度にかほ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度にかほ市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度にかほ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月20日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合のほか、それぞれ所管課の説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

## 第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数は関係諸帳票類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

### 1 決算総額について

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より4.9%減の143億1,824

万1千円、歳出が5.5%減の140億5,122万5千円となっている。

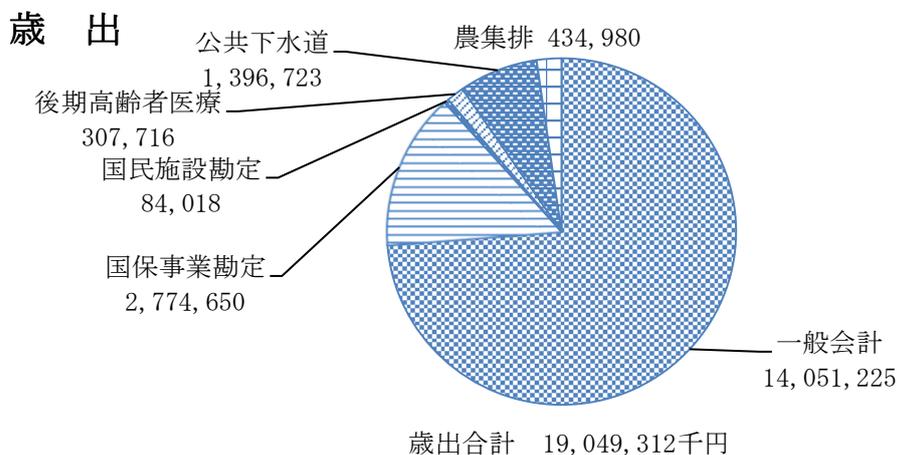
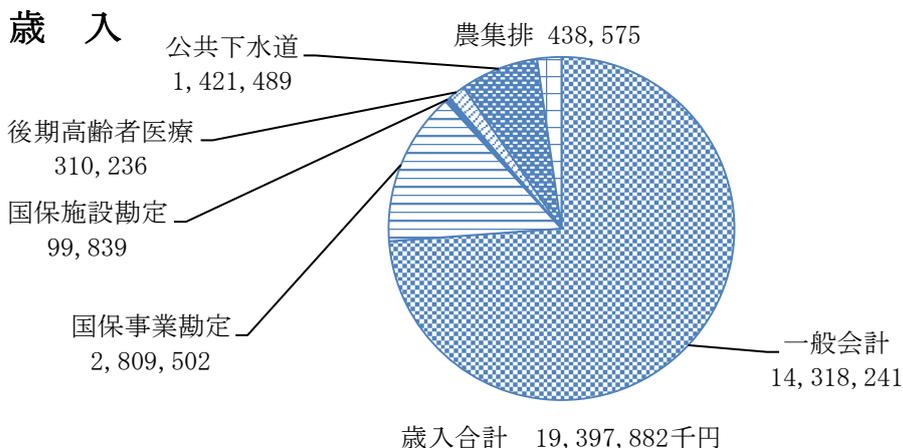
これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が4.7%減の193億9,788万2千円、歳出が5.3%減の190億4,931万2千円となっており、いずれも前年度を下回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）が2億6,701万6千円となり、前年度の歳入歳出差引額1億8,782万8千円を上回っている。

また、繰越明許による翌年度への繰越財源が前年度は927万9千円となっていたが、本年度は7,708万3千円となっており、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より1,138万4千円増加し、1億8,993万3千円の黒字となっている。（12ページ参照）

これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度の2億4,233万1千円から2,678万円増加し、2億6,911万1千円の黒字となっている。（35ページ参照）

平成30年度一般会計・特別会計決算構成図



## 2 一般会計における財政状況について

単年度収支は、平成30年度の実質収支1億8,993万3千円から、平成29年度の実質収支1億7,854万9千円を差引いて1,138万4千円の黒字となっている。

平成30年度末における財政調整基金残高は、23億5,623万9千円となっている。また起債の繰上償還金として、前年度より2億8,050万7千円減の5億8,687万9千円を支出している。

単年度収支に積立金、繰上償還金、積立金取崩し額を加減した実質単年度収支は、5億2,638万9千円の黒字となっている。

平成30年度末市債残高は、前年度比10億7,936万8千円減少し、151億2,559万9千円となっている。基金については、前年度比3,126万7千円減の51億3,984万1千円となっている。

## 3 決算における各種財政指数について

当該決算における各種財政指数を前年度と比較すると、実質収支比率が0.2ポイント、経常収支比率が0.4ポイント、経常一般財源等比率が0.6ポイントそれぞれ上昇し、財政力指数が0.003ポイント、義務的経費比率が0.5ポイント、公債費負担比率が3.7ポイントそれぞれ低下している。

財政指数	平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似団体 平均値
実質収支比率（％）	2.1	1.9	2.4	6.2
財政力指数	0.366	0.369	0.381	0.42
経常収支比率（％）	88.9	88.5	86.6	90.3
経常一般財源等比率（％）	96.1	95.5	93.9	96.5
義務的経費比率（％）	49.8	50.3	50.4	42.4
公債費負担比率（％）	23.1	26.8	24.3	17.0

\*類似団体平均値は平成29年度決算値（月刊「地方財務」令和元年7月号別冊付録）による

財政運営の弾力性を示す「公債費負担比率」は好転している。

また、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」はわずかに悪化、歳入構造の弾力性を示す「経常一般財源等比率」については、わずかではあるが好転している。

## 4 一般会計歳入について

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、自主財源が1億2,334万7千円

(0.3%)減の40億3,568万3千円、依存財源が6億1,945万6千円(5.7%)減の102億8,255万8千円となっている。合計では7億4,280万3千円(4.9%)減の143億1,824万1千円となっている。

内容別に見ると、自主財源の減少については、市税が4,861万円(1.8%)増の28億875万3千円、寄附金が1,314万2千円(49.9%)増の3,949万8千円、繰入金が8,121万9千円(48.1%)増の2億5,001万円となったが、繰越金が5,006万4千円(21.0%)減の1億8,782万7千円、財産収入が1億2,141万9千円(66.2%)の減の6,197万2千円、諸収入が7,456万円(15.1%)減の4億2,022万1千円となったことが主な要因となっている。

依存財源の減少については、国庫支出金が1億6,779万円(11.0%)減の13億6,003万6千円、県支出金が6,366万9千円(6.1%)減の9億8,555万3千円、地方交付税が5,393万7千円(0.9%)減の56億4,787万7千円、市債が3億4,377万3千円減の15億4,956万7千円となったことが主な要因となっている。

国庫支出金は象潟小学校大規模改修事業の完了による学校施設環境改善交付金、熱回収施設等整備事業の進捗による循環型社会形成推進交付金の減少、県支出金は園芸メガ団地整備事業の完了による同補助金の減少やその他農林水産業関連補助金が減少、地方交付税は、固定資産税や地方消費税交付金の増加などにより基準財政収入額が1,400万円増加し、合併特例債や臨時財政対策債の償還費の増加等により基準財政需要額は6,400万円増加したものの、合併算定替えの段階的縮減(0.5)により減少したものである。市債は、象潟小学校大規模改修事業の完了、熱回収施設等整備事業の進捗などにより減少した。

収入未済額については、前年度より1,379万6千円(8.5%)減の1億4,852万8千円となっている。未収金対策は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要課題であることから、滞納者個々の現状把握に努めながら未収金の圧縮に努めるとともに、新たな発生を抑制する対策を引き続き進められたい。

不納欠損額については、総額で前年度比615万5千円(37.8%)減の1,014万5千円となっている。なお、不納欠損処分に当たっては、時効が到来する案件については、時効の中断措置の対応を強化され、安易に処分することなく十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

## 5 一般会計歳出について

一般会計の支出済額を前年度と比較すると8億,2,199万1千円(5.5%)減の140億5,122万5千円となっている。

これを性質別に見ると、消費的経費については1億4,407万3千円(1.9%)増の78億2,024万1千円となっている。このうち扶助費では1,725万1千円(0.8%)減の22億7,720万4千円であり、これは障害福祉サービス費が3,000万円の増となったが、児童手当1,800万円減、保育所等給付費負担金3,000万円の減などによるものである。人件費は2,514万9千円(1.1%)減の21億6,315万8千円となっており、人事院勧告による給与改定などにより職員給が増になったが、退職者数の減少に伴う特別負担金の大幅減などによるものである。

投資的経費では、普通建設事業費(補助)が5億6,980万8千円(63.2%)減の3億3,117万3千円、普通建設事業費(単独)については4,211万8千円(4.3%)減の9億4,752万2千円となっている。また、災害復旧事業費は、1億451万3千円(658.4%)増の1億2,038万7千円となっている。これらは、災害復旧事業費で象潟長岡線凍上災害道路復旧事業9,800万円増となったが、普通建設事業で補助事業費では、熱回収施設等整備事業の進捗に伴い2億1,400万円の減、象潟小学校大規模改修事業の終了による2億円の減、単独事業においては、象潟公民館改修事業9,700万円の増、農地集積加速化基盤整備事業6,600万円の増、仁賀保勤労青少年ホーム改修事業5,700万円の増はあるものの、象潟小学校大規模改修事業2億1,700万円の減、象潟公会堂駐車場等整備事業5,100万円の減、園芸メガ団地整備事業補助金5,000万円の減により全体的に大幅に減少した。

その他の経費では、4億5,855万1千円(8.7%)減の48億3,190万2千円となっている。このうち公債費では、任意の繰上償還の縮小などにより4億7,168万7千円(14.8%)減の27億1,874万3千円となっている。また、積立金は5,705万8千円(31.1%)減の1億2,646万3千円となっており、地方交付税の減収などによる財政調整基金積立金の減少、国債売却益の減少による地域振興基金積立金の減、ふるさと納税の増加によるみらい創造基金積立金の増、自然エネルギーによるまちづくり基金の新設などにより減少したものである。

## 6 特別会計について

5特別会計の決算総額は、歳入が前年度より2億1,666万6千円(4.1%)減の50億7,964万1千円、歳出が2億3,443万8千円(4.5%)減の49億9,808万7千円となっている。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は8,155万4千円となり、前年の歳入歳出差引額6,378万2千円を上回っている。また翌年度への繰越額を控除した実質収支額については、公共下水道事業特別会計で237万6千円繰越額があり、その

他4会計は翌年度への繰越額がないため4特別会計は形式収支と同額となっている。

各会計別の実質収支については、5特別会計において黒字決算となっている。

特別会計の収入未済額は、前年度より7,873万9千円(61.7%)上昇し、総額で2億639万3千円となっている。このうち最も多いのが国民健康保険事業(事業勘定)で、総額の50.3%を占めているが、前年度と比較して1,963万5千円減少している。また、特別会計の不納欠損額は、前年度445万2千円から250万8千円(56.3%)増加し、696万円となっている。

未収金対策については、一般会計と情報を共有し、適切な実態の把握や綿密な計画性を持ち、さらに改善に努力を傾けるよう望むものである。

## 7 むすび

本市の平成30年度の財政状況については、一般財源の根幹をなす市税は昨年度と比べ、1.8%増加している。これは、市内主要製造企業等が業績好調なことから個人市民税が3.2%の増加、再生可能エネルギー関連施設等の設備投資などによる固定資産税が1.6%増加しているためである。

しかし、地方交付税については、基準財政需要額などは増加したが、合併時の激変緩和措置の段階的縮小などにより、0.9%減少し、今後も地方交付税の合併算定替えによる減少などで多くを期待できる状況ではない。市債残高についても依然として一般会計の予算規模を上回るなど、財政運営は厳しい状態が続くことが予想されるが、平成30年度で5億8,670万円(元金)、平成19年度からの累計で68億3,204万9千円(元金)の繰上償還を行っており、財政調整基金に必要な積立てを行うなど将来を見据えた財政上の措置も講じられている。

こうした財政状況の中で、行財政改革推進と合わせ、施策・事業全般の精査と継続的な見直しなどが効率的、効果的に行われるような行政執行が強く求められている。

平成30年度は、「第2次にかほ市総合発展計画」(平成29年度～令和8年度 ※2017年～2026年)に基づく様々な施策が始まり、「にかほ市公共施設等総合管理計画」の具体化となる、施設使用料の統一化を図るなど、第3次行財政改革大綱に基づく行財政改革への取組みがみられた。

今後も引き続き、まちづくりの基本理念を踏まえ、組織の体質強化、職員一人ひとりの意識改革、能力向上に努め、人口減少の抑制、若い人たちの夢の実現に向けた産業振興による仕事づくり、移住定住、少子化対策などを推進し、市民が生き生きと笑顔にあふれ、幸せを実感できるよう、計画的、積極的に市民と行政が知恵を出し合い、将来に安心感を持てる持続可能な行財政運営の実現に向けて邁進されることを望むものである。



# 決算審査概要

# 平成30年度決算審査概要

## 1 各会計の決算総額

一般会計・特別会計の年度別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
年度				
30	一般	14,318,241,490	14,051,224,644	267,016,846
	特別	5,079,641,610	4,998,087,328	81,554,282
	計	19,397,883,100	19,049,311,972	348,571,128
29	一般	15,061,043,547	14,873,216,177	187,827,370
	特別	5,296,306,327	5,232,524,524	63,781,803
	計	20,357,349,874	20,105,740,701	251,609,173
比較	一般	△742,802,057	△821,991,533	79,189,476
	特別	△216,664,717	△234,437,196	17,772,479
	計	△959,466,774	△1,056,428,729	96,961,955
増減率	一般	△4.9	△5.5	42.2
	特別	△4.1	△4.5	27.9
	計	△4.7	△5.2	38.5

平成30年度一般会計・特別会計総計決算額は、歳入総額193億9,788万3,100円で、前年度に比較して9億5,946万6,774円(4.7%)減、歳出総額190億4,931万1,972円で、前年度に比較して10億5,642万8,729円(5.2%)減となっている。

なお、歳入歳出差引額は3億4,857万1,128円で、前年度に比較して9,696万1,955円(38.5%)増となっている。

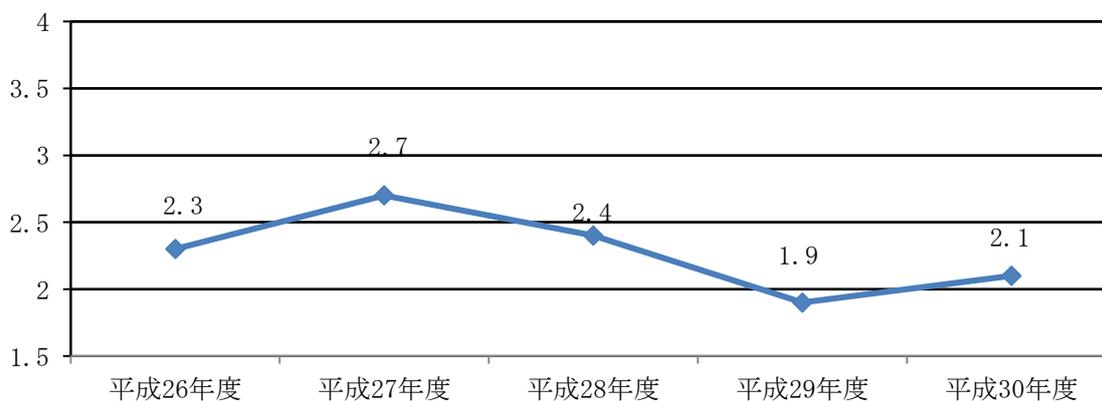
## 2 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次表のとおりである。

財政指数	平成30年度	平成29年度	比較
①実質収支比率(%)	2.1	1.9	0.2
②財政力指数	0.366	0.369	0.003
③経常収支比率(%)	88.9	88.5	0.4
④経常一般財源等比率(%)	96.1	95.5	0.6
⑤義務的経費比率(%)	49.8	50.3	△0.5
⑥公債費負担比率(%)	23.1	26.8	△3.7

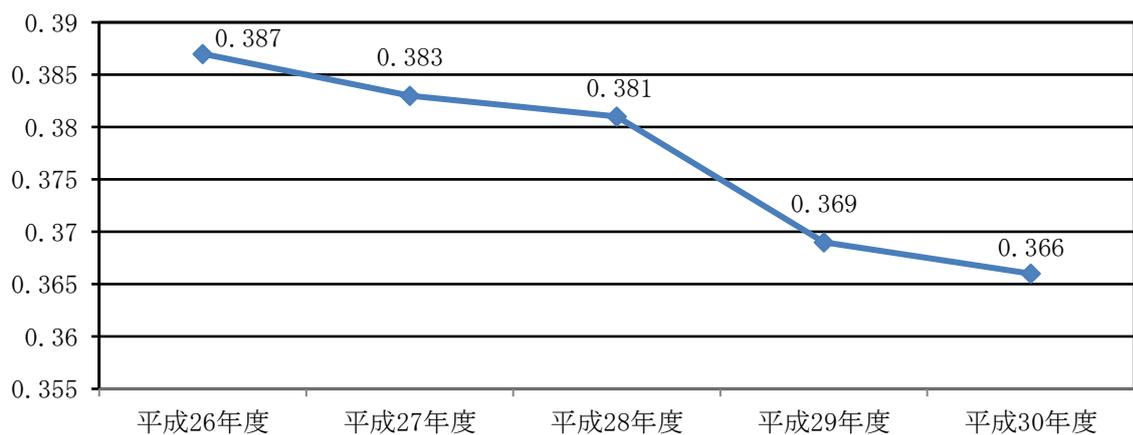
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり3～5%が望ましいとされている。

平成30年度は2.1%となり、前年度に比較して0.2ポイント上昇している。



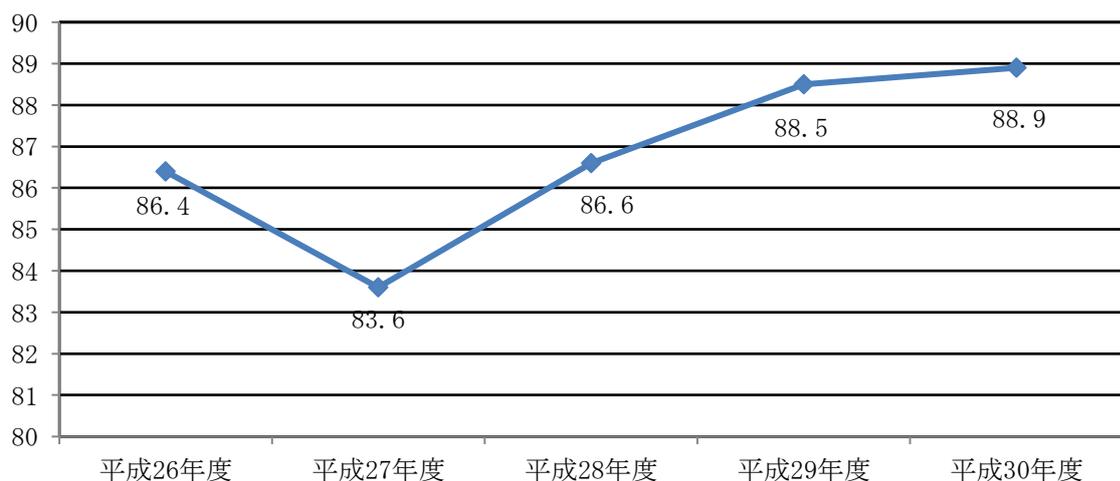
- ② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕がある。

平成30年度は0.366となり、前年度に比較して0.003ポイント低下している。



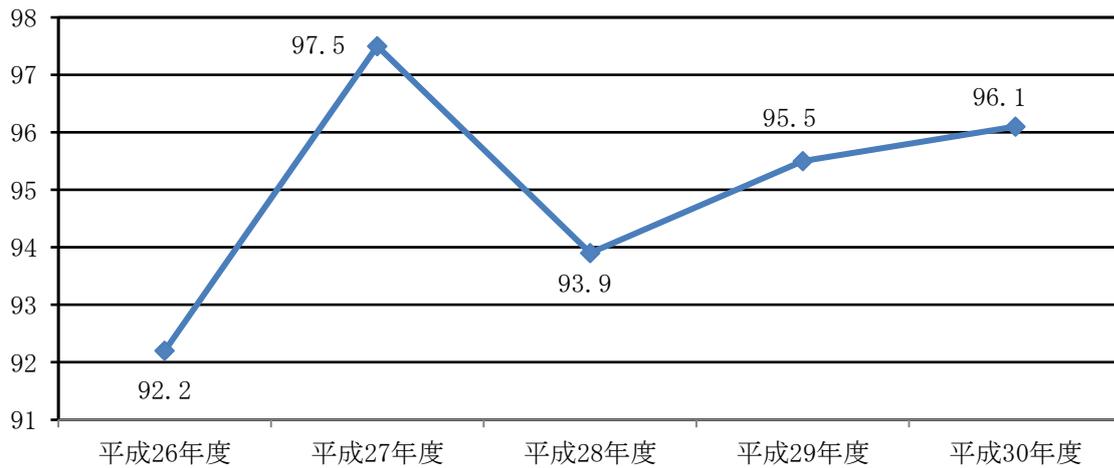
③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり 80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。

平成30年度は88.9%となり、前年度に比較して0.4ポイント上昇している。



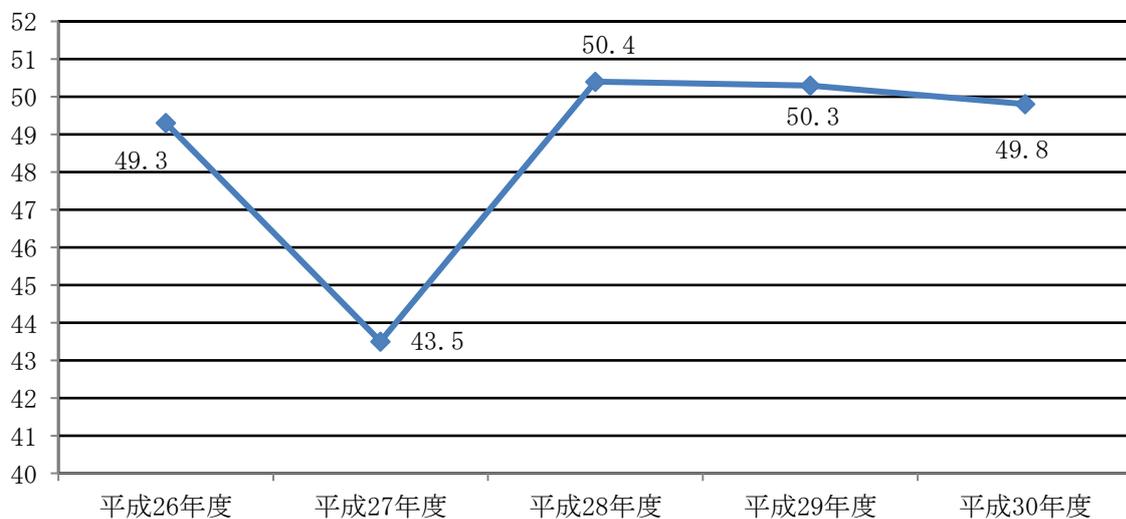
④ 経常一般財源等比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指数であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

平成30年度は96.1%となり、前年度に比較して0.6ポイント上昇している。



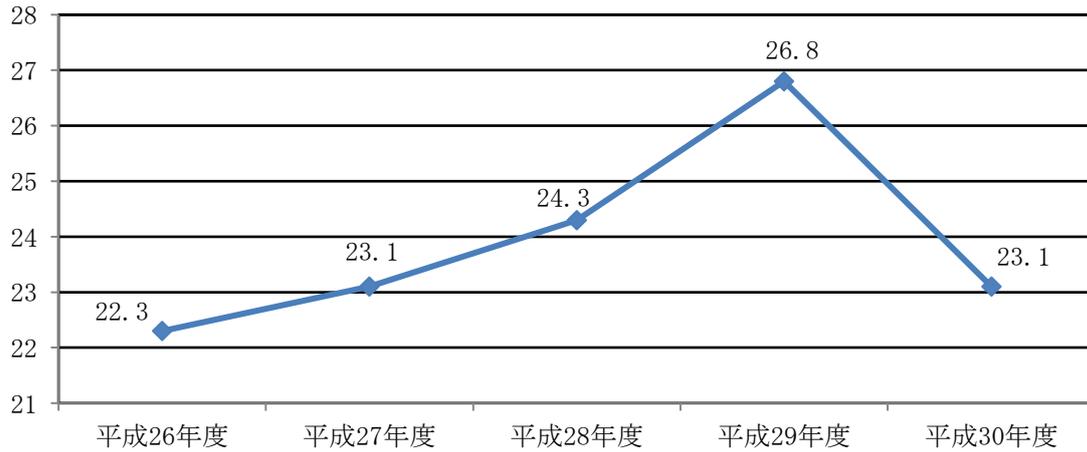
⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合で、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。

平成30年度は49.8%となり、前年度に比較して0.5ポイント低下している。



⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、この比率の増大は財政運営の硬直化を表す。

平成30年度は23.1%となり、前年度に比較して3.7ポイント低下している。



### 3 市債現在高の状況

市債年度末現在高は、次表のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較	伸び率
一般会計	15,125,599	16,204,967	△1,079,368	△6.7
公共下水道事業特別会計	10,094,168	10,222,806	△128,638	△1.3
農業集落排水事業特別会計	3,060,681	3,216,731	△156,050	△4.9
合計	28,280,448	29,644,504	△1,364,056	△4.6

平成30年度一般会計・特別会計市債現在高は、総額282億8,044万8千円で、前年度に比較して13億6,405万6千円(4.6%)減となっている。

# 一 般 会 計

# 一般会計決算審査概要

## 1 決算の概要

### (1) 決算総額

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成30年度	14,414,293,000	14,318,241,490	14,051,224,644	267,016,846	99.3	97.5
平成29年度	15,204,928,000	15,061,043,547	14,873,216,177	187,827,370	99.1	97.8
比較増減	△790,635,000	△742,802,507	△821,991,533	79,189,476	0.2	△0.3
増 減 率	△5.2	△4.9	△5.5	42.2	—	—

一般会計の本年度決算額は、歳入が143億1,824万1,490円、歳出が140億5,122万4,644円で、歳入歳出差引額は2億6,701万6,846円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は7億4,280万2,507円(4.9%)、歳出は8億2,199万1,533円(5.5%)それぞれ減少し、歳入歳出差引額は7,918万9,476円(42.2%)増加している。

### (2) 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	14,318,241	15,061,044	△742,803	△4.9
歳出総額 B	14,051,225	14,873,216	△821,991	△5.5
歳入歳出差引額 A-B=C	267,016	187,828	79,188	42.2
翌年度に繰越すべき財源 D	77,083	9,279	67,804	730.7
実質収支 C-D=E	189,933	178,549	11,384	6.4
前年度実質収支 F	178,549	227,726	△49,177	△21.6
単年度収支 E-F=G	11,384	△49,177	60,561	123.1
積立金 H	6,294	38,011	△31,717	△83.4
繰上償還金 I	586,879	867,386	△280,507	△32.3
積立金取崩し額 J	78,168	103,482	△25,314	△24.5
実質単年度収支 G+H+I-J=K	526,389	752,738	△226,349	△30.1

平成30年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では2億6,701万7千円、実質収支では1億8,993万3千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額1億7,854万9千円を差し引いた単年度収支は1,138万7千円の黒字となり、この単年度収支に積立金(財政調整基金)629万4千円、繰上償還金5億8,687万9千円、積立金取崩し額7,816万8千円を加減した実質単年度収支では、5億2,638万9千円の黒字となっている。

## 2 歳 入

### (1) 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成 30 年度	14,414,293,000	14,476,914,384	14,318,241,490	10,145,482	148,527,412	98.9
平成 29 年度	15,204,928,000	15,239,666,639	15,061,043,547	16,299,535	162,323,557	98.8
比較増減	△790,635,000	△762,752,255	△742,802,057	6,154,053	△13,796,145	0.1
増 減 率	△5.2	△5.0	△4.9	△37.8	△8.5	—

本年度の歳入の決算状況は、予算現額144億1,429万3,000円、調定額144億7,691万4,384円、収入済額143億1,824万1,490円、不納欠損額1,014万5,482円、収入未済額1億4,852万7,412円で、調定額に対して98.9%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は7億9,063万5,000円(5.2%)の減、調定額は7億6,275万2,255円(5.0%)の減、収入済額は7億4,280万2,057円(4.9%)の減、不納欠損額は615万4,053円(37.8%)の減、収入未済額は1,379万6,145円(8.5%)の減とそれぞれなっている。

## (2) 歳入款別決算状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1.市 税	2,784,153,000	2,946,748,827	2,808,753,019	9,978,752	128,017,056	100.9	95.3	19.6
2.地方譲与税	197,503,000	197,503,000	197,503,000	0	0	100.0	100.0	1.4
3.利子割交付金	4,439,000	4,439,000	4,439,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4.配当割交付金	4,744,000	47,440,000	4,744,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5.株式等譲渡所得割交付金	4,270,000	4,270,000	4,270,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6.地方消費税交付金	474,584,000	474,584,000	474,574,000	0	0	100.0	100.0	3.3
7.自動車取得税交付金	40,041,000	40,041,000	40,041,000	0	0	100.0	100.0	0.3
8.地方特例交付金	11,317,000	11,317,000	11,317,000	0	0	100.0	100.0	0.1
9.地方交付税	5,647,876,000	5,647,877,000	5,647,877,000	0	0	100.0	100.0	39.5
10.交通安全対策特別交付金	2,627,000	2,627,000	2,627,000	0	0	100.0	100.0	0.0
11.分担金及び負担金	92,162,000	90,284,817	90,259,817	0	25,000	97.9	99.9	0.6
12.使用料及び手数料	166,640,000	189,890,970	177,141,676	166,730	12,582,564	106.3	93.3	1.3
13.国庫支出金	1,376,573,000	1,360,036,161	1,360,036,161	0	0	98.9	100.0	9.5
14.県支出金	989,593,000	985,552,917	985,552,917	0	0	100.0	100.0	6.9
15.財産収入	55,806,000	64,429,730	61,972,167	0	2,457,563	111.0	96.2	0.4
16.寄附金	39,488,000	39,498,000	39,498,000	0	0	100.0	100.0	0.3
17.繰入金	250,010,000	250,010,000	250,010,000	0	0	100.0	100.0	1.8
18.繰越金	187,827,000	187,827,370	187,827,370	0	0	100.0	100.0	1.3
19.諸収入	423,673,000	425,666,592	420,221,363	0	5,445,229	99.2	98.7	2.9
20.市債	1,660,967,000	1,549,567,000	1,549,567,000	0	0	93.3	100.0	10.8
合 計	14,414,293,000	14,476,914,384	14,318,241,490	10,145,482	148,527,412	99.3	98.9	100.0

(3) 歳入財源別比較表

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	2,808,753,019	19.6	2,760,142,865	18.3	48,610,154	1.8
	分担金及び負担金	90,259,817	0.7	96,487,787	0.6	△6,227,970	△6.5
	使用料及び手数料	177,141,676	1.3	191,189,128	1.3	△14,047,452	△7.3
	財 産 収 入	61,972,167	0.4	183,391,264	1.2	△121,419,097	△66.2
	寄 附 金	39,498,000	0.6	26,355,594	0.2	13,142,406	49.9
	繰 入 金	250,010,000	1.8	168,790,500	1.1	81,219,500	48.1
	繰 越 金	187,827,370	1.3	237,891,744	1.6	△50,064,374	△21.0
	諸 収 入	420,221,363	2.9	494,780,648	3.3	△74,559,285	△15.1
	計	4,035,683,412	28.2	4,159,029,530	27.6	△123,346,118	△3.0
依存財源	地 方 譲 与 税	197,503,000	1.4	195,958,000	1.3	1,545,000	0.8
	利子割交付金	4,439,000	0.0	5,026,000	0.0	△587,000	△11.7
	配当割交付金	4,744,000	0.0	6,643,000	0.0	△1,899,000	△28.6
	株式等譲渡所得割交付金	4,270,000	0.0	6,211,000	0.0	△1,941,000	△31.3
	地方消費税交付金	474,584,000	3.3	463,897,000	3.1	10,687,000	2.3
	自動車取得税交付金	40,041,000	0.3	39,008,000	0.3	1,033,000	2.6
	地方特例交付金	11,317,000	0.1	10,064,000	0.1	1,253,000	12.5
	地 方 交 付 税	5,647,877,000	39.5	5,701,814,000	37.9	△53,937,000	△0.9
	交通安全対策特別交付金	2,627,000	0.0	3,005,000	0.0	△378,000	△12.6
	国 庫 支 出 金	1,360,036,161	9.5	1,527,826,241	10.1	△167,790,080	△11.0
	県 支 出 金	985,552,917	6.9	1,049,221,776	7.0	△63,668,859	△6.1
	市 債	1,549,567,000	10.8	1,893,340,000	12.6	△343,773,000	△18.2
	計	10,282,558,078	71.8	10,902,014,017	72.4	△619,455,939	△5.7
合 計	14,318,241,490	100.0	15,061,043,547	100.0	△742,802,057	△4.9	

本年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源と依存財源の比率は28.2対71.8であり、自主財源の構成比率は、前年度と比較して0.6ポイント増加している。

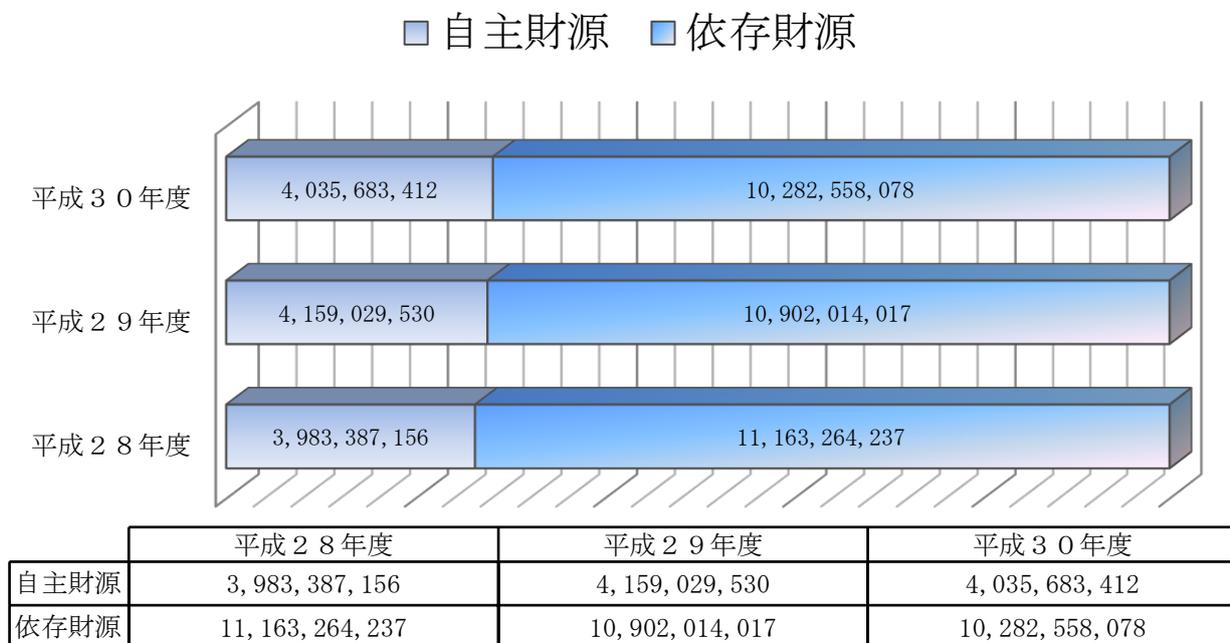
本年度の自主財源は40億3,568万3,412円で、前年度と比較して1億2,334万6,118円(3.0%)減少している。これは、前年度と比較して、市税が4,861万150円(1.8%)、繰入金が8,121万9,500円(48.1%)、寄附金が1,314万2,406円(49.9%)増加したものの、分担金及び負担金622万7,970円(6.5%)、使用料及び手数料が1,404万7,452円(7.3%)、財産収入が1億2,141万9,097円(66.2%)、繰越金が5,006万4,374円(21.0%)、諸収入が7,455万9,285円(15.1%)減少したことなどによる。

本年度の依存財源は102億8,255万8,078円で、前年度と比較して6億1,945万5,939円(5.7%)減少している。これは、国庫支出金が1億6,779万80円(11.0%)、県支出金が6,366万8,859円(6.1%)、地方交付税が5,393万7,000円(0.9%)減少したこ

となどによる。

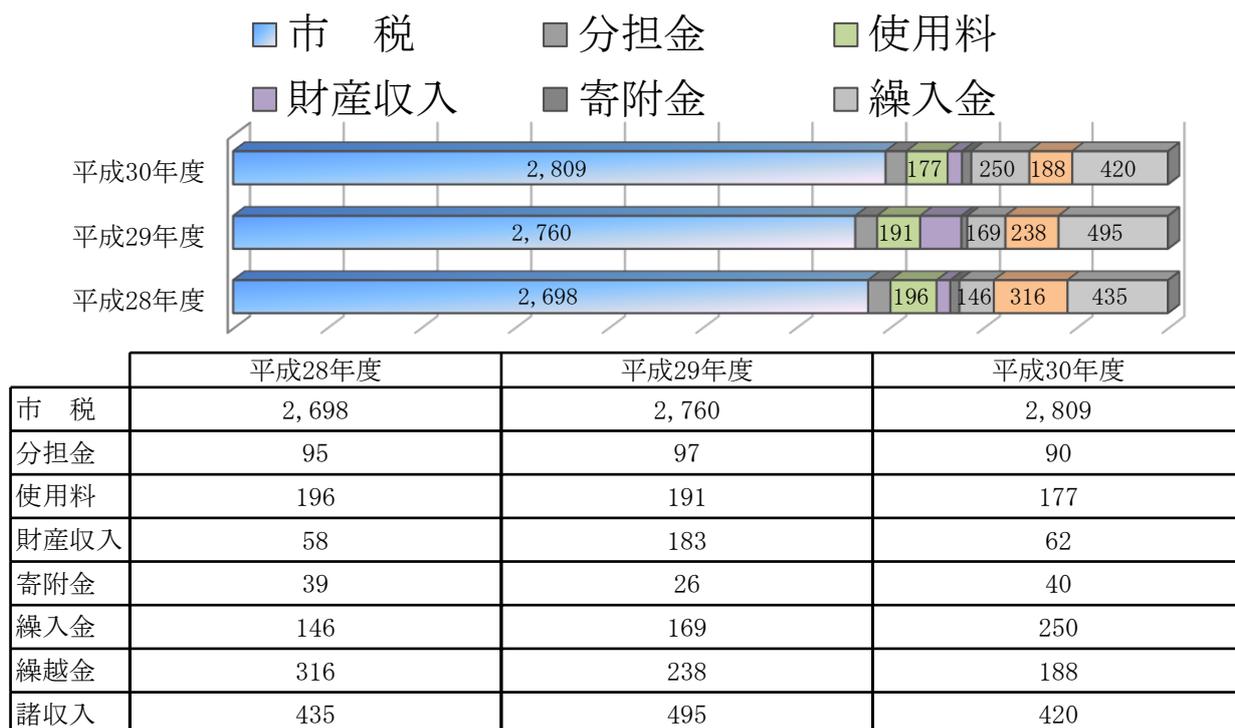
**(歳入財源別比較の推移)**

(単位：円)



**(自主財源決算状況の推移)**

(単位：百万円)



### 3. 歳 出

#### (1) 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
平成30年度	14,414,293,000	14,051,224,644	200,993,000	162,075,356	97.5
平成29年度	15,204,928,000	14,873,216,177	144,436,000	187,275,823	97.8
比較増減	△790,635,000	△821,991,533	56,557,000	△25,200,467	△0.3
増減率	△5.2	△5.5	39.2	△13.5	—

本年度の歳出の決算状況は、予算現額144億1,429万3,000円、支出済額140億5,122万4,644円、翌年度繰越額2億99万3,000円、不用額1億6,207万5,356円で、予算現額に対して97.5%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は7億9,063万5,000円(5.2%)の減、支出済額は8億2,199万1,533円(5.5%)の減、翌年度繰越額は5,655万7,000円(39.2%)の増となっている。

なお、執行率は0.3%減の97.5%となっている。

不用額1億6,207万5,356円は、予算現額に対して1.1%であり、前年度に比較して2,520万467円(13.5%)減少している。

(2) 歳出款別決算状況

(単位：円、%)

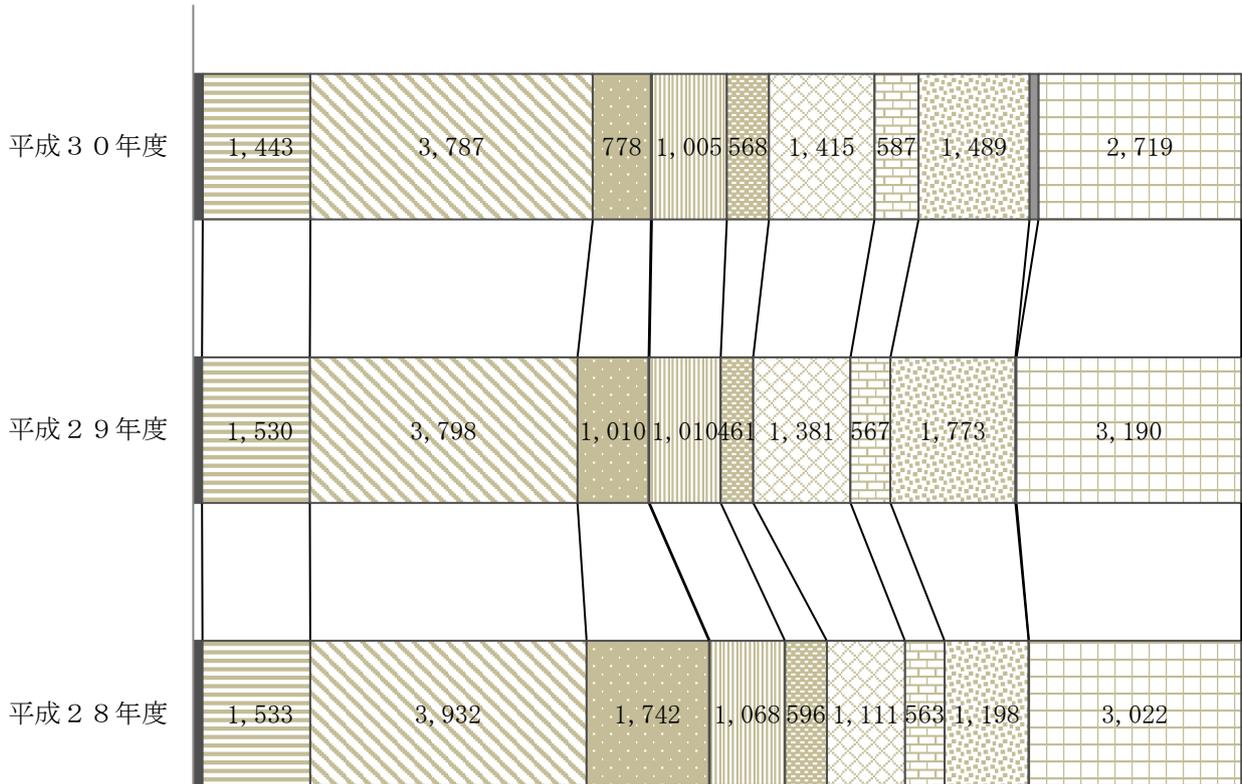
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1.議 会 費	130,030,000	128,001,907	0	2,028,093	98.4	0.9
2.総 務 費	1,466,626,000	1,443,427,347	0	23,198,653	98.4	10.3
3.民 生 費	3,822,150,000	3,786,702,683	0	35,447,317	99.1	26.9
4.衛 生 費	794,380,000	777,936,644	0	16,443,356	97.9	5.5
5.労 働 費	12,342,000	12,221,795	0	120,205	99.0	0.1
6.農林水産業費	1,103,331,000	1,004,563,074	88,824,000	9,923,926	91.0	7.2
7.商 工 費	655,193,000	568,374,063	73,443,000	13,375,937	86.7	4.0
8.土 木 費	1,468,403,000	1,415,446,107	38,726,000	14,230,893	96.4	10.1
9.消 防 費	592,770,000	586,904,779	0	5,865,221	99.0	4.2
10.教 育 費	1,518,140,000	1,488,516,220	0	29,623,780	98.0	10.6
11.災 害 復 旧 費	120,845,000	120,386,944	0	458,056	99.6	0.9
12.公 債 費	2,718,750,000	2,718,743,081	0	6,919	100.0	19.3
13.諸 支 出 金	2,000	0	0	2,000	0.0	—
14.予 備 費	11,351,000	0	0	11,351,000	0.0	—
合 計	14,414,293,000	14,051,224,644	200,993,000	162,075,356	97.5	100.0

款別の支出済額では、民生費37億8,670万2,683円(構成比率26.9%)が最も多く、次いで、公債費27億1,874万3,081円(構成比率19.3%)、教育費14億8,851万6,220円(構成比率10.6%)、総務費14億4,342万7,347円(構成比率10.3%)、土木費14億1,544万6,107円(構成比率10.1%)、農林水産業費10億456万3,074円(構成比率7.2%)、衛生費7億7,793万6,644円(構成比率5.5%)の順となっている。

(歳出款別決算状況の推移)

(単位：百万円)

- 議会費
- 衛生費
- 商工費
- 教育費
- 総務費
- 労働費
- 土木費
- 災害復旧費
- 民生費
- 農林水産業費
- 消防費
- 公債費



	平成28年度	平成29年度	平成30年度
議会費	130	125	128
総務費	1,533	1,530	1,443
民生費	3,932	3,798	3,787
衛生費	1,742	1,010	778
労働費	12	12	12
農林水産業費	1,068	1,010	1,005
商工費	596	461	568
土木費	1,111	1,381	1,415
消防費	563	567	587
教育費	1,198	1,773	1,489
災害復旧費	1	16	120
公債費	3,022	3,190	2,719

(3) 性質別支出済額の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	人 件 費	2,163,158	15.4	2,188,307	14.7	△25,149	△1.1
	物 件 費	2,235,796	15.9	2,035,446	13.7	200,350	9.8
	維 持 補 修 費	206,417	1.5	212,865	1.4	△6,448	△3.0
	扶 助 費	2,277,204	16.2	2,294,455	15.4	△17,251	△0.8
	補 助 費 等	937,666	6.7	945,095	6.4	△7,429	△0.8
	計	7,820,241	55.7	7,676,168	51.6	144,073	1.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費 (補 助)	331,173	2.4	900,981	6.1	△569,808	△63.2
	普通建設事業費 (単 独)	947,522	6.7	989,740	6.6	△42,118	△4.3
	災害復旧事業費	120,387	0.9	15,874	0.1	104,513	658.4
	計	1,399,082	10.0	1,906,595	12.8	△507,513	△26.6
そ の 他 の 経 費	公 債 費	2,718,743	19.3	3,190,430	21.5	△471,687	△14.8
	積 立 金	126,463	0.9	183,521	1.2	△57,058	△31.1
	投資及び出資金・ 貸付金	110,826	0.8	110,000	0.7	826	0.8
	繰 出 金	1,875,870	13.3	1,806,502	12.2	69,368	3.8
	計	4,831,902	34.3	5,290,453	35.6	△458,551	△8.7
合 計		14,051,225	100.0	14,873,216	100.0	△821,991	△5.5

消費的経費は78億2,024万1千円で、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等の減少したものの、物件費が増加したため、前年度に比較して1億4,407万3千円(1.9%)増加している。

投資的経費は13億9,908万2千円で、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費(補助)、普通建設事業費(単独)、の減少により、前年度に比較して5億751万3千円(26.6%)減少している。

その他の経費は48億3,190万2千円で、前年度に比較して4億5,855万1千円(8.7%)減少している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると消費的経費は4.1ポイント増の55.7%、投資的経費は2.8ポイント減の10.0%その他の経費は1.3ポイント減の34.3%となっている。

# 特 別 会 計

# 特別会計決算審査概要

## 1 特別会計総計決算の概要

特別会計として区分された5事業の予算総額は、50億5,219万円、これに対する決算額は、歳入総額50億7,964万1,610円（予算に対する執行率100.5%）、歳出総額49億9,808万7,328円（予算に対する執行率98.9%）、歳入歳出差引額は8,155万4,282円である。

各会計別決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
国民健康保険事業特別会計 事業勘定	歳 入	2,798,886,000	2,809,502,236	10,616,236	100.4
	歳 出	2,798,886,000	2,774,650,329	△24,235,671	99.1
	差引残額	0	34,851,907	—	—
国民健康保険事業特別会計 施設勘定	歳 入	89,315,000	99,838,711	10,523,711	111.8
	歳 出	89,315,000	84,018,421	△5,296,579	94.1
	差引残額	0	15,820,290	—	—
後期高齢者医療特別会計	歳 入	309,969,000	310,236,399	267,399	100.1
	歳 出	309,969,000	307,716,027	△2,252,973	99.3
	差引残額	0	2,520,372	—	—
公共下水道事業特別会計	歳 入	1,415,568,000	1,421,489,028	5,921,028	100.4
	歳 出	1,415,568,000	1,396,722,826	△18,845,174	98.7
	差引残額	0	24,766,202	—	—
農業集落排水事業特別会計	歳 入	438,452,000	438,575,236	123,236	100.0
	歳 出	438,452,000	434,979,725	△3,472,275	99.2
	差引残額	0	3,595,511	—	—
合 計	歳 入	5,052,190,000	5,079,641,610	27,451,610	100.5
	歳 出	5,052,190,000	4,998,087,328	△54,102,672	98.9
	差引残額	0	81,554,282	—	—

## 2 各会計の概要

### (1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定

#### ① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成 30 年度	2,798,886,000	2,809,502,236	2,774,650,329	34,851,907	100.4	99.1
平成 29 年度	3,323,423,000	3,324,313,776	3,300,839,075	23,474,701	100.0	99.3
比較増減	△524,537,000	△514,811,540	△526,188,746	11,377,206	0.4	△0.2
増 減 率	△15.8	△15.5	△15.9	48.5	—	—

本年度決算額は、予算現額 27 億 9,888 万 6,000 円に対して、歳入決算額が 28 億 950 万 2,236 円（執行率 100.4%）、歳出決算額が 27 億 7,465 万 329 円（執行率 99.1%）で、歳入歳出差引額は 3,485 万 1,907 円となっている。

前年度と比較すると、歳入が 5 億 1,481 万 1,540 円（15.5%）の減、歳出が 5 億 2,618 万 8,746 円（15.9%）の減となっている。

#### ② 歳 入

##### ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
平成 30 年度	2,798,886,000	2,919,284,965	2,809,502,236	6,058,948	103,723,781	96.2
平成 29 年度	3,323,423,000	3,451,811,207	3,324,313,776	4,138,802	123,358,629	96.3
比較増減	△524,537,000	△532,526,242	△514,811,540	1,920,146	△19,634,848	△0.1
増 減 率	△15.8	△15.4	△15.5	46.4	△15.9	—

歳入の決算状況は、予算現額 27 億 9,888 万 6,000 円、調定額 29 億 1,928 万 4,965 円、収入済額 28 億 950 万 2,236 円、不納欠損額 605 万 8,948 円、収入未済額 1 億 372 万 3,781 円、調定額に対する収入率は 96.2%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険税である。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 国民健康保 険税	522,581,000	636,585,329	526,802,600	6,058,948	103,723,781	100.8	82.8	18.8
2. 一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—	0.0
3. 使用料及び 手数料	300,000	266,300	266,300	0	0	88.8	100.0	0.0
4. 県 支 出 金	2,072,512,000	2,072,893,886	2,072,893,886	0	0	100.0	100.0	73.7
5. 財 産 収 入	16,000	16,632	16,632	0	0	104.0	100.0	0.0
6. 繰 入 金	178,971,000	178,970,054	178,970,054	0	0	100.0	100.0	6.4
7. 繰 越 金	23,474,000	23,474,701	23,474,701	0	0	100.0	100.0	0.8
8. 諸 収 入	10,300,000	7,078,063	7,078,063	0	0	68.7	100.0	0.3
合 計	2,798,886,000	2,919,284,965	2,809,502,236	6,058,948	103,723,781	100.4	96.2	100.0

款別の収入済額では、県支出金20億7,289万3,886円(構成比率73.7%)が最も多く、次いで国民健康保険税5億2,680万2,600円(構成比率18.8%)繰入金1億7,897万54円(構成比率6.4%)、繰越金2,347万4,701円(構成比率0.8%)の順となっている。

### ③ 歳 出

#### ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 30 年度	2,798,886,000	2,774,650,329	0	24,235,671	99.1
平成 29 年度	3,323,423,000	3,300,839,075	0	22,583,925	99.3
比較増減	△524,537,000	△526,188,746	0	1,651,746	△0.2
増 減 率	△15.8	△15.9	—	0.1	—

歳出の決算状況は、予算現額27億9,888万6,000円、支出済額27億7,465万329円、不用額2,423万5,671円、予算執行率は99.1%となっている。

#### イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1.総 務 費	14,824,000	14,172,538	0	651,462	95.6	0.5
2.保険給付費	1,985,820,000	1,965,623,976	0	20,196,024	99.0	70.9
3.国民健康保険 事業費納付金	696,627,000	696,624,198	0	2,802	100.0	25.1
4.保健事業費	25,857,000	24,760,320	0	1,096,680	95.8	0.9
5.基金積立金	39,713,000	39,713,000	0	0	100.0	1.4
6.公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	—
7.諸 支 出 金	34,044,000	33,756,297	0	287,703	99.2	1.2
8.予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	—
合 計	2,798,886,000	2,774,650,329	0	24,235,671	99.1	100.0

款別の支出済額では、保険給付費19億6,562万3,976円(構成比率70.9%)が最も多く、次いで国民健康保険事業納付金6億9,662万4,198円(構成比率25.1%)、基金積立金3,971万3,000円(構成比率1.4%)の順となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計施設勘定

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
平成 30 年度	89,315,000	99,838,711	84,018,421	15,820,290	111.8	94.1
平成 29 年度	75,633,000	83,334,964	72,358,125	10,976,839	110.2	95.7
比較増減	13,682,000	16,503,747	11,660,296	4,843,451	1.6	△1.6
増 減 率	18.1	19.8	16.1	44.1	—	—

本年度決算額は、予算現額8,931万5,000円に対して、歳入決算額が9,983万8,711円（執行率111.8%）、歳出決算額が8,401万8,421円（執行率94.1%）で、歳入歳出差引額は1,582万290円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1,650万3,747円（19.8%）の増、歳出が1,166万296円（16.1%）の増となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
平成 30 年度	89,315,000	99,838,711	99,838,711	0	0	100.0
平成 29 年度	75,633,000	83,334,964	83,334,964	0	0	100.0
比較増減	13,682,000	16,503,747	16,503,747	0	0	0.0
増 減 率	18.1	19.8	19.8	—	—	—

歳入の決算状況は、予算現額8,931万5,000円、調定額9,983万8,711円、収入済額9,983万8,711円、調定額に対する収入率は100%となっている。

## イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 診療収入	41,176,000	51,226,638	51,226,638	0	0	124.4	100.0	51.3
2. 使用料及び 手数料	424,000	532,140	532,140	0	0	125.5	100.0	0.5
3. 財産収入	8,000	8,324	8,324	0	0	104.1	100.0	0.1
4. 繰入金	22,932,000	22,932,000	22,932,000	0	0	100.0	100.0	23.0
5. 繰越金	10,976,000	10,976,839	10,976,839	0	0	100.0	100.0	11.0
6. 諸収入	199,000	522,770	522,770	0	0	262.7	100.0	0.5
7. 市債	13,600,000	13,600,000	13,600,000	0	0	100.0	100.0	13.6
合 計	89,315,000	99,838,711	99,838,711	0	0	111.8	100.0	100.0

款別の収入済額では、診療収入5,126万6,638円(構成比率51.3%)が最も多く、次いで繰入金2,293万2,000円(構成比率23.0%)、繰越金1,097万6,839円(構成比率11.0%)の順となっている。

## ③ 歳 出

### ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
平成30年度	89,315,000	84,018,421	0	5,296,579	94.1
平成29年度	75,633,000	72,358,125	0	3,274,875	95.7
比較増減	13,682,000	11,660,296	0	2,021,704	△1.6
増減率	18.1	16.1	—	61.7	—

歳出の決算状況は、予算現額8,931万5,000円、支出済額8,401万8,421円、不用額529万6,579円、予算執行率は94.1%となっている。

## イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1.総 務 費	75,559,000	73,969,829	0	1,589,171	97.9	88.1
2.医 業 費	9,586,000	8,544,052	0	1,041,948	89.1	10.1
3.公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	—
4.諸 支 出 金	2,169,000	1,504,540	0	664,460	69.4	1.8
5.予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	—
合 計	89,315,000	84,018,421	0	5,296,579	94.1	100.0

款別の支出済額では、総務費7,396万9,829円(構成比率88.1%)が最も多く、次いで医業費854万4,052円(構成比率10.1%)、諸支出金150万4,540円(構成比率1.8%)の順となっている。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### ① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
平成30年度	309,969,000	310,236,399	307,716,027	2,520,372	100.0	99.3
平成29年度	298,017,000	297,971,502	297,097,528	873,974	100.0	99.7
比較増減	11,952,000	12,264,897	10,618,499	1,646,398	0.0	△0.4
増 減 率	4.0	4.1	3.6	188.4	—	—

本年度決算額は、予算現額3億996万9,000円に対して、歳入決算額が3億1,023万6,399円(執行率100.0%)、歳出決算額3億771万6,027円(執行率99.3%)で、歳入歳出差引額は252万372円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1,226万4,897円(4.1%)の増、歳出が1,061万8,499円(3.6%)の増となっている。

## ② 歳 入

### ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
平成30年度	309,969,000	311,706,285	310,236,399	621,686	848,200	99.5
平成29年度	298,017,000	299,209,613	297,971,502	0	1,238,111	99.6
比較増減	11,952,000	12,496,672	12,264,897	621,686	△389,911	△0.1
増減率	4.0	4.2	4.1	0	△31.5	—

歳入の決算状況は、予算現額3億996万9,000円、調定額3億1,170万6,285円、収入済額3億1,023万6,399円、不納欠損額621,686円、収入未済額848,200円、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

### イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入割合		
						予算 対比	調定 対比	構成 比率
1. 後期高齢者 医療保険料	223,085,000	225,057,211	223,587,325	621,686	848,200	100.9	99.3	72.1
2. 使用料及び 手数料	31,000	33,400	33,400	0	0	107.7	100.0	0.0
3. 繰入金	85,552,000	85,553,000	85,553,000	0	0	100.0	100.0	27.6
4. 繰越金	873,000	873,974	873,974	0	0	100.1	100.0	0.3
5. 諸収入	428,000	188,700	188,700	0	0	44.1	100.0	0.0
合 計	309,969,000	311,706,285	310,236,397	621,686	848,200	100.6	99.5	100.0

款別の収入済額では、後期高齢者医療保険料2億2,358万7,325円(構成比率72.1%)が最も多く、次いで繰入金8,555万3,000円(構成比率27.6%)の順となっている。

### ③ 歳 出

#### ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 30 年度	309,969,000	307,716,027	0	2,252,973	99.3
平成 29 年度	298,017,000	297,097,528	0	919,472	99.7
比 較 増 減	11,952,000	10,618,499	0	1,333,501	△0.4
増 減 率	4.0	3.6	—	145.0	—

歳出の決算状況は、予算現額3億996万9,000円、支出済額3億771万6,027円、不用額225万2,973円、予算執行率は99.3%となっている。

#### イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	2,430,000	2,168,786	0	261,214	89.3	0.7
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	306,919,000	305,448,841	0	1,470,159	99.5	99.3
3. 諸 支 出 金	420,000	98,400	0	321,600	23.4	0.0
4. 予 備 費	200,000	0	0	200,000	0.0	—
合 計	309,969,000	307,716,027	0	2,252,973	99.3	100.0

款別の支出済額では、後期高齢者医療広域連合納付金3億544万8,841円(構成比率99.3%)が支出額の大部分を占めている。

(4) 公共下水道事業特別会計

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
平成 30 年度	1,415,568,000	1,421,489,028	1,396,722,826	24,766,202	100.4	98.7
平成 29 年度	1,154,535,000	1,160,183,257	1,139,049,652	21,133,605	100.5	98.7
比較増減	261,033,000	261,305,771	257,673,174	3,632,597	△0.1	0.0
増 減 率	22.6	22.5	22.6	17.2	—	—

本年度決算額は、予算現額14億1,556万8,000円に対して、歳入決算額が14億2,148万9,028円(執行率100.4%)、歳出決算額13億9,672万2,826円(執行率98.7%)で、歳入歳出差引額は2,476万6,202円となっている。

前年度と比較すると、歳入が2億6,130万5,771円(22.5%)の増、歳出が2億5,767万3,174円(22.6%)の増となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
平成 30 年度	1,415,568,000	1,423,098,855	1,421,489,028	42,678	1,567,149	99.9
平成 29 年度	1,154,535,000	1,162,703,999	1,160,183,257	310,849	2,209,893	99.8
比較増減	261,033,000	260,394,856	261,305,770	△268,171	△642,744	0.1
増 減 率	22.6	22.4	22.5	△86.3	△29.1	—

歳入の決算状況は、予算現額14億1,556万8,000円、調定額14億2,309万8,855円、収入済額14億2,148万9,028円、不納欠損額4万2,678円、収入未済額156万7,149円、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、受益者負担金及び下水道使用料である。

## イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 分担金及び負担金	6,035,000	7,144,000	6,411,300	38,500	694,200	106.2	89.7	0.5
2. 使用料及び手数料	219,568,000	225,992,250	225,115,123	4,178	872,949	102.9	99.6	15.8
3. 国庫支出金	86,440,000	86,440,000	86,440,000	0	0	100.0	100.0	6.1
4. 繰 入 金	583,889,000	583,889,000	583,889,000	0	0	100.0	100.0	41.1
5. 繰 越 金	21,133,000	21,133,605	21,133,605	0	0	100.0	100.0	1.5
6. 諸 収 入	3,000	0	0	0	0	0	0	0.0
7. 市 債	498,500,000	498,500,000	498,500,000	0	0	100.0	100.0	35.0
合 計	1,415,568,000	1,423,098,855	1,421,489,028	42,678	1,567,149	100.5	99.9	100.0

款別の収入済額では、繰入金5億8,388万9,000円(構成比率41.1%)が最も多く、次いで市債4億9,850万円(構成比率35.0%)、使用料及び手数料2億2,511万5,123円(構成比率15.8%)、国庫支出金8,644万円(構成比率6.1%)の順となっている。

## ③ 歳 出

### ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成30年度	1,415,568,000	1,396,722,826	2,376,000	16,469,174	98.7
平成29年度	1,154,535,000	1,139,049,652	0	15,485,348	98.7
比較増減	261,033,000	257,673,174	2,376,000	983,826	0.0
増 減 率	22.6	22.6	—	6.4	—

歳出の決算状況は、予算現額14億1,556万8,000円、支出済額13億9,672万2,826円、不用額1,646万9,174円、予算執行率は98.7%となっている。

## イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	234,315,000	224,928,483	2,376,000	7,010,517	96.0	16.1
2. 事 業 費	373,990,000	368,419,542	0	5,570,458	98.5	26.4
3. 公 債 費	803,375,000	803,374,801	0	199	100.0	57.5
4. 予 備 費	3,888,000	0	0	3,888,000	0.0	—
合 計	1,415,568,000	1,396,722,826	2,376,000	16,469,174	98.7	100.0

款別の支出済額では、公債費8億337万4,801円(構成比率57.5%)が最も多く、次いで事業費3億6,841万9,542円(構成比率26.4%)、総務費2億2,492万8,483円(構成比率16.1%)の順となっている。

### (5) 農業集落排水事業特別会計

#### ① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
平成30年度	438,452,000	438,575,236	434,979,725	3,595,511	100.0	99.2
平成29年度	426,616,000	430,502,828	423,180,144	7,322,684	100.9	99.2
比較増減	11,836,000	8,072,408	11,799,581	△3,727,173	△0.9	0.0
増 減 率	2.8	1.9	2.8	△50.9	—	—

本年度決算額は、予算現額4億3,845万2,000円に対して、歳入決算額が4億3,857万5,236円(執行率100.0%)、歳出決算額が4億3,497万9,725円(執行率99.2%)で、歳入歳出差引額は359万5,511円となっている。

前年度と比較すると、歳入が807万2,408円(1.9%)の増、歳出が1,179万9,581円(2.8%)の増となっている。

## ② 歳 入

### ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
平成 30 年度	438,452,000	439,226,444	438,575,236	236,415	414,793	99.9
平成 29 年度	426,616,000	431,352,257	430,502,828	2,310	847,119	99.8
比較増減	11,836,000	7,874,187	8,072,408	234,105	△432,326	0.1
増 減 率	2.8	1.8	1.9	10134.4	△51.0	—

歳入の決算状況は、予算現額4億3,845万2,000円、調定額4億3,922万6,444円、収入済額4億3,857万5,236円、不納欠損額236,415円、収入未済額41万4,793円、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

### イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1. 分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	—
2. 使用料及び手数料	78,150,000	78,926,764	78,275,556	236,415	414,793	100.2	99.2	17.9
3. 県支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	—
4. 財産収入	13,000	13,996	13,996	0	0	107.7	100.0	0.0
5. 繰 入 金	242,263,000	242,263,000	242,263,000	0	0	100.0	100.0	55.2
6. 繰 越 金	7,322,000	7,322,684	7,322,684	0	0	100.0	100.0	1.7
7. 諸 収 入	2,000	0	0	0	0	0.0	—	—
8. 市 債	110,700,000	110,700,000	110,700,000	0	0	100.0	100.0	25.2
合 計	438,452,000	439,226,444	438,575,236	236,415	414,793	100.0	99.9	100.0

款別の収入済額では、繰入金2億4,226万3,000円(構成比率55.2%)が最も多く、次いで市債1億1,070万円(構成比率25.2%)、使用料及び手数料7,827万5,566円(構成比率17.9%)の順となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、使用料である。

### ③ 歳 出

#### ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 30 年度	438,452,000	434,979,725	0	3,472,275	99.2
平成 29 年度	426,616,000	423,180,144	0	3,435,856	99.2
比 較 増 減	11,836,000	11,799,581	0	36,419	0.0
増 減 率	2.8	2.8	0	1.1	—

歳出の決算状況は、予算現額4億3,845万2,000円、支出済額4億3,497万9,725円、翌年度繰越額0円、不用額347万2,275円、予算執行率は99.2%となっている。

#### イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1. 総 務 費	107,832,000	106,626,815	0	1,205,185	98.9	24.5
2. 公 債 費	328,354,000	328,352,910	0	1,090	100.0	75.5
3. 予 備 費	2,266,000	0	0	2,266,000	0.0	—
合 計	438,452,000	434,979,725	0	3,472,275	99.2	100.0

款別の支出済額では、公債費3億2,835万2,910円（構成比率75.5%）が最も多く、次いで総務費1億662万6,815円（構成比率24.5%）の順となっている。



# 実質収支に関する調書

## 実質収支に関する調書

(単位：千円)

会 計 名		歳入合計	歳出合計	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		14,318,241	14,051,225	267,016	77,083	189,933
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計 事業勘定	2,809,502	2,774,650	34,852	0	34,852
	国民健康保険事業特別会計 施設勘定	99,839	84,018	15,821	0	15,821
	後期高齢者医療特別会計	310,236	307,716	2,520	0	2,520
	公共下水道事業特別会計	1,421,489	1,396,723	24,766	2,376	22,390
	農業集落排水事業特別会計	438,575	434,980	3,595	0	3,595
	計	5,079,641	4,998,087	81,554	2,376	79,178
合 計		19,397,882	19,049,312	348,570	79,459	269,111

### (1) 一般会計

一般会計の歳入歳出差引額は2億6,701万6千円であり、この額から翌年度へ繰越すべき財源7,708万3千円を差引いた1億8,993万3千円が実質収支額となる。

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、6款農林水産業費 水産物供給基盤機能保全事業負担金7万7千円、6款農林水産業費 漁村再生交付金事業負担金24万5千円、7款商工費 企業立地用地取得事業6千344万3千円、7款商工費 工業振興条例補助金1,000万円、8款土木費 急傾斜地崩壊対策事業負担金168万6千円、8款土木費 橋梁補修事業163万2千円となっている。

### (2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計事業勘定、国民健康保険事業特別会計施設勘定、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は、いずれも歳入歳出差引額が実質収支額と一致している。

# 財産に関する調書

# 財産に関する調書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係諸帳簿ならびに有価証券と決算年度末現在高を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

## 1 公有財産

### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	土 地	2,056,394	20,322	2,076,716
	建 物	163,744	△1,954	161,790
普通 財産	土 地	44,648,669	5,967	44,654,636
	建 物	1,666	2,225	3,891

### (2) 山 林

(単位：ha)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	445.67	0	445.67
分 収	1,248.13	0	1,248.13
合 計	1,693.80	0	1,693.80

### (3) 動 産

該当なし

### (4) 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鉱 業 権	9	-1	8
合 計	9	-1	8

(5) 無体財産権

該当なし

(6) 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	25,517,200	0	25,517,200

(7) 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	46,015,000	0	46,015,000
出 捐 金	78,190,000	0	78,190,000
合 計	124,205,000	0	124,205,000

2 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品	167	4	171

3 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	2,267,443	△967,443	1,300,000

#### 4 基 金

(単 位 : 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
積 立	財政調整基金	2,421,710,000	△65,471,000	2,356,239,000
	減債基金	54,313,000	△54,313,000	0
	地域振興基金	1,593,241,000	22,848,000	1,616,089,000
	山崎科学教育振興基金	189,803,000	41,000	189,844,000
	白瀬南極探検隊記念館 施設整備基金	182,422,000	23,000	182,445,000
	みらい創造基金	78,662,000	△2,207,000	76,455,000
	自然エネルギーによる まちづくり基金	—	6,018,000	6,018,000
	観光振興基金	167,746,000	11,555,000	179,301,000
	社会教育施設整備基金	200,098,000	50,025,000	250,123,000
	国民健康保険財政調整基金	117,634,000	30,851,000	148,485,000
	国民健康保険診療所 財政調整基金	79,901,000	△13,961,000	65,940,000
	農業集落排水事業減債基金	112,296,489	△5,898,000	106,398,489
運 用	奨学資金貸付基金	260,550,103	214,140	260,764,243
	特別導入事業基金	6,563,060	0	6,563,060
	象潟郷土資料館資料取得基金	10,000,000	0	10,000,000
	高額療養費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計		5,480,939,652	△202,274,860	5,460,664,792

# 基金運用狀況

## 平成30年度 基金運用状況審査意見

### 1. 審査の対象

- 平成30年度にかほ市奨学資金貸付基金
- 平成30年度にかほ市特別導入事業基金
- 平成30年度にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金
- 平成30年度にかほ市高額療養費資金貸付基金

### 2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月20日まで

### 3 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を預金証書、諸帳簿等により確認するとともに、関係職員の説明を求め、設置目的にしたがい、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

### 4 審査の結果

各基金とも設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数は預金証書及び関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

### 5 各基金の運用状況

(1)にかほ市奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	預 金 残 高	未 償 還 額	計
前年度末現在高	13,357,603	247,192,500	260,550,103
決算年度末現在高	20,054,943	240,709,300	260,764,243
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 与 額	償 還 額		
30,860,000	37,343,200	214,140	

## (2)にかほ市特別導入事業基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	預 金 残 高	未 償 還 額	計
前年度末現在高	5,811,060	752,000	6,563,060
決算年度末現在高	6,563,060	0	6,563,060
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	償 還 額		
0	752,000	0	

## (3)にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金 預金	10,000,000	0	10,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
取 得 高	処 分 高		
0	0	0	

## (4)にかほ市高額療養費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	基 金 額		
	保 管 額	貸 付 残 額	計
前年度末現在高	6,000,000	0	6,000,000
決算年度末現在高	6,000,000	0	6,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	償 還 額		
0	0	0	